きわめて、所得・年齢・世帯構成などの多様性の確保、居住者数の維持の実現とそのための居住者可動性の担保、マンション建築推進に伴う建築トラブルの対応などである。その生活条件となる商業機能の事業継続も課題として残るし、地域性の変化への対応も必要になる。

後者は大型店浸透にて低層地区が設けられる一方、進出の可能性が高い市街地線近郊地区では地区計画によって今後の動向が左右されることになる。とりわけ、例外規定などの運用が課題であろうが、大型店進出の規制や誘導の正当性を確保するためには、地域特性の反映が必要であろうし、中心市街地を含めたまちづくり全体のあり方が問われる。

植松善男「コンパクトシティの取り組みと背景——青森市の事例から」

青森市は、全国の都市でも最も早い 90 年代前半、市長がコンパクトシティ構想の実現を表明し、99 年には都市計画マスタープランにも具体策を示した。市内をミッド・インナー・アウターに区分し、それぞれ商業・行政機能、居住機能、自然豊かな産業・居住機能を分担するという骨格である。

同市も他都市と同様、人口の郊外移転と郊外型店の進出、モータリゼーションの進展に伴う中心市街地の空間化に悩んでいる。また、人口 30 万規模の都市としては世界最多ともいわれる豪雪に見舞われ、除雪費用の節減や居住性の向上が不可避の課題となってきた。

市は駅前地区に 01 年、魚市場街が若者向けの店舗群、市民図書館などを併設した再開発ビル「アワガ」を建
設、02年にはその近接地域に、チャレンジショップと小公園を組み合わせた「バサー広場」を整備した。さらに、まちなか居住推進、駅前への観光施設設備によって、中心市街地のぎわい復活を図っている。

青森市の取り組みは全国の注目を集め、多くの視導団が訪れている。同市は行政・交通機能が都市の基盤となってきた歴史から、市民が自由に街のアイデンティティを問い、何らかの理想像を追求するというムーブメントは乏しかった。その意味で、行政と業者が中核となって、人口に転植する「まちづくり」のキーワードが誕生したこと自体は注目に値する。半面、既に県立施設はじめ多くの公共的施設が郊外に拡散している上、複数の大規模住宅団地がアスターに立地しており、市民の間にはコンパクトニティ構想の実効性に懸念的な空気がある。構想の推進によって郊外が切り捨てられるのであればという危機感が、当該地域の住民には根強い。さらに中心市街地活性化と商業活性化を同一視してしまう傾向もある。

他方、行政側にとっても、積み残しかった再開発構想が結果的にコンパクトニティ構想にシンクロしてきたという側面があり、コンパクトニティが構想から体系だった政策・事業に成長するには、まだ論点の整理と議論が必要な状態に見受けられる。市は既に中心市街地活性化計画を策定し、準工業地域への商業施設立地の独自規制に乗じた。郊外と市中心部の住宅の賃貸市場をつくり、ライフサイクルに合わせて流動化させようという試みも始まっている。一方、規制地域内の大規模商業施設立地計画が浮上しており、今後の事業者と市の対応が注目される。（東奥日報社）

大坊総合「岩手県における中心市街地活性化を巡る状況」

岩手県における中心市街地の状況は、全国の地方都市と同様に、歩行者通行量や経済活動の各種指標、空き店舗率や地価動向など低落状況にあり、特にまちづくり三法制定後の落ち着きが激しい。

より深刻な状況にあるのは、盛岡市をのぞく、人口10万人以下の地方都市（合併前区分）であり、様々な中心市街地活性化の取組みが図られているが、衰退・空洞化が加速している感がある。

高度経済成長を背景として、住宅の郊外化が加速し、ニュータウンが各地で造成されてきた。また、県立病院をはじめとした公共的施設の郊外化の傾向も確認される。一方、郊外ニュータウンでは、居住者の高齢化や身近な地域での買い物場所の不足などの問題が顕著化している。

岩手県における大規模小売店舗（売場面積1,000 m²以上）の売り場面積の合計は、一貫して伸張しており、平成16年では、全小売業売場面積（1,757 ㎢）に占める床面積割合は39.1％（面積687 ㎢）となっている。一方、平成6年を100とした場合の大型店の1 ㎢の売場の伸びを見ると、平成16年の水準は76.1となっており、売却効率は低下している。規模の拡大による競争の激化もわずかえる。最近の動向として注目されるのは、中心市街地からの大型店の撤退に加え、郊外大型店にも撤退事例が出てきたこと、また、盛岡市において、同系列の大GMSがバイパス4 ㎞間で2店出現したことである。

岩手県では、県議会平成17年6月定例会で「無秩序な郊外型大型店出店の規制を求める請願」が全会一致で採択された。また、深刻化する中心市街地の空洞化などの現状も踏まえ、平成18年6月に有識者による岩手県中心市街地活性化懇談会を設置し、本県における中心市街地活性化の施策方向性や大型店の適切な立地に対する制度的対応の必要性などを検討している。今後、年度内に一定の方向性をとりまとめる予定となっている。

（岩手県商工労働観光部）

山川光夫「福島県での現状と取り組み福島県商業まちづくり条例」

まちづくり三法の目的は、都市計画法により大型店の立地が可能な地域と不可能な地域を決定し、大店立地法は立地型の立地場所における交通渋滞や騒音等「周辺の生活環境」へ影響を生じさせるに配慮するとともに、中心市街地活性化によって中心市街地の活性化を実現することにあった。ただし大型店出店のあり方については、大店法の「大型店VS中小店」という中小企業問題から大店立地法「都市市街地 VS郊外」という立地場所問題へと変った。まちづくり三法の改正には、特定大型店を中心市街地に誘導しつつ郊外立地を規制する「福島県商業まちづくり推進条例」が、地方自治体による先進的な取り組みとして大きな影響を与えた。

福島県条例の特徴の第1は、特定小売商業施設の基準を10,000 m²よりも厳しい6,000 m²に設定したことであり、これにより郊外部での立地を抑制しつつ、生活圏の都市機能等を集積している地域に誘導するという、市町村の枠を超えた広域的視点による立地の調整の仕組みを取り入れたことである。
第2の特徴は特定小売商業施設の立地について誘導地域と抑制地域を明らかにすることである。誘導地域の優先順位は、生活圏の中心的な市町村の中心部の商業地域または近隣地域であり、これらの地区に適当な用地がない場合には、生活圏の中心的な市町村の中心部のそれ以外の用途地域の地区に、そしてそれも地区内に適当な用地がない場合には、生活圏の中心的な市町村の中心部に隣接する地区としている。なお、改正都市計画法では、10,000㎡以上の大規模を集客施設の立地が可能な地域は、商業地域及び近隣地域であり、工業地域は市町村が特定用途地域を指定して抑制するが、用途変更により立地が可能となる、それ以外の用途地域及び市街地調整区域、非線引き都市計画区域で用途が指定されていない地区、立地ができない地域とされている。

第3は特定小売商業施設に係る貢献活動の自主的な提示をガイドラインとして呼びかけており、これは企業に単なる社会貢献とほどなくない地域社会に対する貢献を求めることに特徴がある。

（福島大）

徳能邦幸「東北地域の現状と中心市街地活性化への取り組みについて」

我が国において停滞・衰退している商店街は96.6%を占め、一方繁栄している商店街は2.3%となっており、地域における中心商店街は大変厳しい状況となっている。これに加えて商店街を担う経営者の高齢化が着実に進んでいると共に、商店街を担う後継者の確保が難しくており、地域として今後の対応が強く求められている。

一方、東北地域の商業の状況を見ると、平成14年比べればやや減少傾向がみられるものの、平成16年現在で事業所数136,193事業所を数え、市町村内に従事する従業員数も893,433人の従業者を抱え、年間販売額も約28兆円を上回っており、製造業に比べても割合は高く、地域経済の主要な位置を占めている。

今後、地域として活性化に向けた取り組みが緊急の課題である。課題解決への取り組みを進める上で地域の変化の背景を探るべく努力をされている。実に、中心市街地における変化の背景としては、①住宅の郊外移転②モータリゼーションの急速な進展③子供化の増大等が消費者行動を大きく転換させた大きな要因としてあげられる。そして、地域経済を基盤としたまちづくりの将来構想を考えるとき、地方財政のコスト削減や子供化高齢化への対応を進め、都市機能の集約化を進めるコンパクトシティ構想をどのように進めるかが課題である。

本年8月に施行された中小市街地活性化法を始め、都市計画法・大規模小売店舗法の改正・運用見直しにより、東北の市町村は基本計画の策定・承認への取り組みを通じて、21世紀における本格的なまちづくりを取り組むことが求められている。そして、計画策定においては商工会議所や「まちづくり会社」が中心となって作る「中小市街地活性化協議会」が大きな役割を担うこととなっている。政府においては、全庁の施策・制度を活用して中小市街地の活性化に取り組むこととしており、本年度の重点課題と言える。

（経済産業省東北経済産業局）

藤沼計多「中小市街地活性化への取り組みについて」

我が国において停滞・衰退している商業地域は96.6%を占め、一つ繁栄している商店街は2.3%となっており、地域における中心商店街は大変厳しい状況となっている。これに加えて商店街を担う経営者の高齢化が着実に進んでいると共に、商店街を担う後継者の確保が難しくており、地域として今後の対応が強く求められている。

一方、東北地域の商業の状況を見ると、平成14年比べればやや減少傾向がみられるものの、平成16年現在で事業所数136,193事業所を数え、市町村内に従事する従業員数も893,433人の従業者を抱え、年間販売額も約28兆円を上回っており、製造業に比べても割合は高く、地域経済の重要な位置を占めている。

今後、地域として活性化に向けた取り組みが緊急の課題である。課題解決への取り組みを進める上で地域の変化の背景を探るべく努力をされている。実に、中心市街地における変化の背景としては、①住宅の郊外移転②モータリゼーションの急速な進展③子供化の増大等が消費者行動を大きく転換させた大きな要因としてあげられる。そして、地域経済を基盤としたまちづくりの将来構想を考えるとき、地方財政のコスト削減や子供化高齢化への対応を進め、都市機能の集約化を進めるコンパクトシティ構想をどのように進めるかが課題である。

本年8月に施行された中小市街地活性化法を始め、都市計画法・大規模小売店舗法の改正・運用見直しにより、東北の市町村は基本計画の策定・承認への取り組みを通じて、21世紀における本格的なまちづくりを取り組むことが求められている。そして、計画策定においては商工会議所や「まちづくり会社」が中心となって作る「中小市街地活性化協議会」が大きな役割を担うこととなっている。政府においては、全庁の施策・制度を活用して中小市街地の活性化に取り組むこととしており、本年度の重点課題と言える。

（経済産業省東北経済産業局）

藤沼計多「中小市街地活性化への取り組みについて」
提案：その問題の立て方について、都市クラスにとって問題が違うということですね。また住宅住民で確認するが、盛岡のようにマンションが都心部にたくさん建設されてきている。清森もコンパクトシティに取り組んでいる。この都市クラスの場合には今の少子・高齢化の流れの中で、そういうことが住宅住民が出てきて、それに対して、人口10万人クラスの都市の場合はどうかということはおそらくないだろう。土壌付きの人が高齢化から街に住むとは到底考えられない。そういうような状況の違いからすると、都市計画を別途考えたやり方を考える必要があると思うのです。

山川：5点ほどあります。1つは都市の階層性との関連の中で、なぜ福島県がわずかに「商業街づくり」に商業をつかったかという意味です。地方中核都市レベルよりも下位都市で中心性をもつ都市機能を持つ都市の規模が小さくなればなるほど商店街が中心市街地として目立つということですね。うまく広域調整をおこなわないと、岩手県だった盛岡だけが、福島県だと、福島市と郡山市と会津若松市といいがい市だけが残っているという状況になります。もう一つのレベルまで考えなければあるということで、「歩いている」というのを逆手にとって気軽に比較的アクセスしやすいという最寄のところで最も人気をもつことができるが必要なのです。その意味で福島県での広域調整は広域型ではなく地域型での調整と言うことになります。

「商業まちづくり」と言ったときには、市民生活に直接結び、しかも毎日生活に関わるという意味をもつので、商業者は流通の担い手としては確かに私企業だけれど、生活者に毎日消費財を供給するという公共的性質をもっているのです。

2つ目は、「商業まちづくり」条例を議論するときには消費者という言葉を使いません。むしろ生活者という言葉を使っています。消費者という言葉は「足をよる投票」行動を意味するもので、今回の改正まちづくり三法もその目的を消費者よりは生活者に軸を移してきています。そうでないと、やはり中心市街地の活性化といえると結論、それは商業者のためだけのものだねと捉えられてしまい、それを避けるためにも「生活者」という言葉を使う必要がありました。生活者の視点の強調が私たちの研究となるのです。

3点目はちょっと別の話になりますが、WTOとの関係です。これには大店法時代に、日米構造協議で、大店法は経済的規制であり、市場経済や市場開放を阻害するので良くないと言われました。ただしこの時、我々がよく知らなかったのは、アメリカでは国レベルでは大型店の出店を規制する経済的規制としての法律はないけど、実州レベルあるいは市郡レベルでは都市計画法による大型店出店の社会的規制があったということです。そして今、それを真似しようとしていますが、10年遅れての社会的規制を始めようと思っています。地方公共団体の土地利用にかかわる規制限界をちょっとしておくと、WTOとの関連でも、現にアメリカやヨーロッパでも都市計画で大型店の出店規制をしているので、問題はないと思います。

4点目は地域貢献ですが、福島県商業まちづくり条例は罰則規定を設けていません。しかし、今の世の中で、企業側にもコンプライアンスにすすむよう求めています。それから、企業の側も一層気にしているのは風評です。ですから、これは条例決定するむしろ、「おそらく企業はどういうことで地域に貢献するのですか」という質問状でどんどん地域貢献を迫っていく方が効果的だと思います。これは地域貢献基準をあらかじめ条例として作ってということになると、条例制定に時間がかかるので、基準が策定されたところにはもう世の中が変わってしまっていることになりかねません。むしろ企業が地域社会や世の中を見て、自主的に提示してもらうほうが、時宜にかなった貢献ができると思います。

最後ですが、まち中住居と郊外住居の関係については、具体的な調査が清森で始まっているということですので、その結果を楽しみにしたいと思います。実は、福島でもこのようなことを検討して始めたつもりですが、例の福島県知事の建設工事不正問題で福島商工会議所の会頭を摘発してしまって、おそらく進まないだろうと思っております。

座長：少子高齢化の中で人々の行動が大きく変わり、まち全体の生活のリズムも変わる。そこから生ずるニーズも違ってくる中で、従来のようなプラス・アンド・ビルドではない時代に、今後のまちをどう作っていくかという大きな歴史的な変化を迎えていると思います。だから、それはそれぞれのレベルで多様であるから、多様な場で大きな時代の変化との連動を認識し、そこには当然に利害関係があるけれど、同じ場で生活している者同士がどうやって生活していくかということを考える。その点が基本として認識される必要があるだろうと思います。

徳能：それについて、補足させてください。結局、人口30万くらいの都市では中心市街地活性化基本計画を作
フォーラム（139）

れる。だけど、人口５万とか３万くらいの都市では、きっからライドでも見せられており、仮に作られたとしても、そして実際に威圧感が認定したとしても、果たしてそれでどうなるのかなということではないか。むしろ、そのような規模の都市であれば、まちづくり交付金とかあるいは内閣府の地方再生計画などで、商業ももちろん、町全体の形としてなんとか再生しよう、少子高齢化に対応しようということを、もちろん総合計画でやろうという手はありません。

座長：少し方向が出てきたような感じですね。

一般参加者：消費者としては、自分たちが住む街を食い散らかされ、結局は撤退で、売られるというのはもう我慢できないと思うんです。国の政策は３年くらいで、忘れるかということですが、本当に当たり前にで、もう住民が主体的に関わらなければならないという思いです。ですから、商業だけじゃないっていう今の大きな流れをつくり上げる中では、住民の方が先に動きかねないという感じもしています。だから、そういう意味では今まで上上がっていく、誰かが決めてくれるという流れの中で動いてきただけでも、もう住民がきちんと主体的に関わらかなければ自分たちの街はつくれないんじゃないという思いが非常に強いんです。消費者は駐車場がいっぱいあって安く買うし、その中で買い物ができるから便利だということになる。そこで、田舎をつぶして整地して、大型店が建った。でも、大型店は結局、採算が合わなければもう撤退してしまうと、じゃあ、そのあとの土地はどうなるんだかとこういうのは、まだ全国的にも解決例がない。結局、そこに住んでいる人たちがなんとかしなきゃないということになります。

横浜：今の話に触れてのことなんですが、最近、選択と集中っていうのが農業なんです。あらゆる場面が、なんとなくアリバイづくりっぽい、つまり、これは特に絶対成功のだろうっていう事例をピックアップして、彼らは支援します。他の人も、もちろん考えてください、みたいなことがあろうとする場面です。地方自治においても地方分権という権限移動に名のもとに、それが進んでいる、たんに街づくりと商業の関係も、それを踏まえて考える必要がある。小さい街に行けば行くほど一人で何役も、人口５万とか５万の街だとあるときは消防団、あるいはPTA、あるいは商業者になるという事になる。一人の人がそれだけ多元的なことで地域づくりに関わりあえる。これに市町村合併の目的とされた自治体職員の実質向上をからめて、どれだけ縦割り体制でなく、自分らが人間として何ができるかという包括的な議論を自分たちの足元から進めていく、その帰結として何のための商業活性化なのか。そのような問題の立て方、たぶん特に地方の小さい街に、それはできないから、ここに住まなくならないんだというくらい虚ぶぶっかなところにいるので、じゃあ死にもの狂いでかんばりましょうということです。

座長：福島の場合には、商業再びのキーワードに共生という言葉を提示している。おそらくそれは講演の中でみんなが理解し合えて、また直接的に問題を合図でもって進めていく上で、非常に有効だということでそういう言葉を発信してきたと思います。共生という中で地域貢献というのは当然でなくて、さらにはもうひとつ上に今度は協働が出てくるということで、実際具体的な問題解決ではないけど、解決に向けてのルール作りの概念を生み出されるところがあると思います。そして、消費者の請願が採択されるということは、こういう討論を通じて言葉が出てきて、そこにひとつの具体的なイメージが出てくることが大きな力になると思います。すなわち共生ということですが、地域貢献というのはいろいろな貢献をもつことに意味があると思いますが、まず一番大きな貢献は、そこで営業し続けるということだと思うんです。その場にいて、供給を続けることが一番大きな地域貢献になる。けれども、実際には、企業はスクラップ・アンド・ビルドをすすめている。それは企業にとって合理的であろう、結局のところ消費者のデメリットであると同時に、税金の無駄遣いになるわけですね。既存の商店街・商業集積を潰すということは、いままでここで投じられた税金・インフラを無駄にする、あるいは、大型店進出に際しては、多くは新たに整備された道路を利用したり、あるいは場面によっては道路を後に設置したりして税金を使っている。それが10年やそこまで撤退するということは、それだけ無駄をしているわけではないですね。この繰り返しは、そこに住んでいる人自身が税金の面でも生活の面でも被害を受ける。

必要なものは常にそこに存在する必要はあるだろう。ただ、都市規模レベルによってということ、商業集積のレベルによって何が求められているかが当然違うわけだから、大船渡の商店街に求められているものと盛岡の商店街で求められているもののと仙台の商店街に求められているものは違う。だから、当事者というのは誰かというときに、当然、仙台の商店街を対象として議論をする当事者と大船渡の商店街を対象とする議論をする当事者とは違ってくる。住民がベースなだけだけど、仙台の場合には
は仙台市の人だけでいいのか。つまり、仙台市の立病院は街の中にあれば便利だから、一番町のど真ん中につくりましょうという、そういう議論をしていいのか、それぞれの地域・場所はどういう役割が求められるのかということを議論する必要があると思いますが、そのとき、だれが当事者になるのか、当事者の範囲というものを使って設定しないと、いづれにしても、共生して言ったときには役割が維持できるような範囲の人で役割を認識して継続できることが共生だと思いま

岩動（東北学院大）：今のこと重要なので、ちょっと付け加えますと、仙台の人口が100万、盛岡30万、大船渡5万ということで、それぞれの街の中心商店街をどうするかという議論がなされているけれど、よく考えてみますと仙台の一番町は100万のセンターかというと、そうではなくて都市圏人口でいうと150万から200万くらいのセンターである。盛岡も実は交流人口はもう少し大きい、つまり、大船渡から車で出てくる、ということです、盛岡の場合でしたら交流人口はおそらく、県全体としても100万、あるいはもう少し大きい、それから町でもったら、一番町は東北六県で捉えれば1千万弱の人口集積がありますので、一番町は1千万弱のセンターである。そのため、商業関連施設だけでなく、よそから来る人たちの視点に立つならば、例えば盛岡の場合でしたら街の中心部にはたくさんの歴史的な遺産があります。今日の会場のすぐ隣に旧岩手銀行の本店、レンガ造りの建物があり、東京駅の設計者と同じ方が設計されたので、東京駅の丸の内の光景を思い浮かべる人もいるかもしれません。その旧岩手銀行本店前で今後三大祭りというのをやって、歴史的遺産を背景にして盛岡三大祭を提供するイベントは実際に経になるなあと思います、そのような盛岡らしい舞台で、盛岡の食材で、わさびを提供する。これなんだからまさに交流人口を歓迎するといい表現するにはぴったりの場だのもう思うわけです、それから、もうひとつ、歴史的遺産に加えてイベントをいかに開催していくか、例えば仙台ですと、1千万のセンターですから、一番町の北側にある定禅寺通りでは、この間ジャズフェスティバルでぎわっていました。これ年々、盛んになっているようですし、光のページェントも何十年も続いているイベントです。このようにやはり日常生活の場に加えて、都市階層に応じて交流人口の結集空間としてのまちづくりという視点もあるかということです。

座長：それは中心市街地の活性化の具体的な手法に関わるところです。交流人口の視点の重要性ですが、主体との関係では経済学で外部性という概念を使うわけですね。そのことからすると、商業地で直接関わる人の人問題だけではないという理解が必要であると思います。それで、このようなことを踏まえて本日のテーマである「改ざんしきり三法」の問題についてご意見ありますか。

橋引：先ほど青森市の事例紹介ですでに摩擦が起きていてるということですが、国はそういう現象に対してどういう基本認識を持っているのかということを可能なかぎりでお願いします。

徳能：まち中の財政規制ですか。

橋引：地域指定をはずすとそれが当たり前になってしまう、コンパクト・シティがだめになる。青森では施策をしているんです。

徳能：だから今、推進を固めれ呑んでみてます。私のほうでも、あれは大変に問題だなと思っているんです。開発者の立場からいえば、仙台の業者が3年位前からやっていてるんですが、土地所有者も売った責任がありますね。

橋引：場所が全国でも目立っている青森なので、変な形になると困るし、プロセスも大事ですね、今回、変な密室作業で決着すると「まちづくり三法」の今後の運営にもダメージを負いかねない事例になるかもしれないと思うんです。

照井：でも、あれは市の都市計画審議会がまず決めるんです。市から県へ、国はあんまり関係ない気がするなあ。

徳能：かかわりはないだろうけど、逆にこれでアリの穴が開いてしまうと国も関係ないんだと言えなくなる。

照井：福島県の商業街づくり審議会は都市計画審議会とは別ですね。相互の連絡はないんです。

山川：福島県商業まちづくり審議会には、土木都市の都市計画課の担当者がいてますよ。それから、商業まちづくり審議会長が都市計画の専門家で、今後やならなければならないことは近郊と中心部との間での公共交通機関の整備が必要であると発言しており、福島県でもここに政策の重点が置かれっていくことになりそうですね。やはり、中心市街地に車で来るなと言っておきながら、それでは中心部へのアクセスをどう保障するかを検討していかなければならないと思います。全体の議論は地域公共交通の方向に中心が移っています。

座長：まちづくり三法を国民に理解していただく必要があると思うのは、国にしろ、地方自治体にしろ、その予算執行にあたって、評価をもなうスタイルになっている
フォーラム

(141)

ことでは、大学の中長期計画を立てて、中期計画、最終評価を受け、その評価で次の計画を立てるスタイルが定着している。この事業についても全く同じです。計画を立てて、その後をチェックするわけです。
千葉：まだ始まったばかりと申しますが、青森はまち中でいろ
んなことをやって、トップダウンというイメージがあ
りますが、誰に評価してもらっているかということ
ですよね。認可に向けて基本計画づくりが活発ではある
けれども、結局のところ、青森の場合、今回われている
3つの取組みはコンパクトシティ計画とは別に計画され
ていたもので、コンパクトシティ計画の後にできたの
は観光事業とこれからベイエリアで始まる事業で、住
民にとってはいくつかの市営住宅がまち中にできたと言
うことに限られるので、またいろんなものがうまく乗り
きただけで、住民の意向はどこにあるのかというう
うことになりかねない。スタートは除雪費節約と言うけ
ど、コンパクトシティを今の段階でみると、除雪費は全
然節約されていないわけだし。
照井：まち中に入居人がお年寄りなんかは評価するんじゃないの。
千葉：だから、それを全体としてどう使うのかということとは、そういうふうに言うのはいいけど、誰が事業を
評価するかは、全然それは従来の形と違うんじゃないか。
源利：千葉先生も言われた。評価の主体は誰なのか、基
準は何なのかが決まらない。狭い意味での利害関係者だけの評価になって、議論も逃がすと思うんです。で
すから、評価システム自体をもう少し見直せないほど。
德能：確かに計画評価は国がやるようになっているんで
しょうね。
一般参加者：全体的にボトムアップじゃないくて、国に乗
かって県や市町村からいろいろ企画を決めるのですよ
ね。それに対応できないうちに、国はどうするか変更して
いく、盛岡市も含むそうだ、開発構想に新しく橋が
でき、そこから旧市街地を広い道路が通る計画が、
死んでいないけどまったく機能していない、途中まで
作っておくその先の構想がゼロなんですね。まちづくりの
ほうでも一部懸命やったことが、次々置き換えられる。
目先でやってしまう、また根本的な問題が起き、その
割りを食うのはやっぱり地域住民だっていう形にな
る。
座長：福島市は協働型まちづくりということで、草の根
的まちづくりを実践されているわけです。それを市行政
に反映させ、政策まで導く運動になっていますが、そう
いう動きはおそらく各地に広がっていると思います。
山川先生の言葉で言うと、供給型から利用吸収型とい
いますか、大きく変わってきている。補助金は上から
くるわけだけど、実際の行政ニーズは下から積みあがっ
てきているし、政策立案はそういう方向に行っているの
ではないかと思います。
山川：TMOを手先に構えしてきたところは比較的上手く
まちづくり協議会に渡していくと思います。TMOを
補助金の受け皿としてきたところは、協議会への移行
は大変だろうと思います。私が知っているのは二松松
市の場合で、そこは竹田・梅崎地区は補助金をもらわ
いでもやってきており、地域再生をこのとき国に手を挙げ
て調査費用をもらったっていう意味だとなにかです。
座長：別の会議でこういう研究会がありました、まち
づくりNPO活動ですが、地域の人の参加をと言って、い
らん議論を積み重ねたが、結果として具体的なものが何
も出てこない。しかし、その中で、人との繋がり、交流
とか、そこに参加している人の学習があって、それはた
ある意味で成果として評価できる。山川先生が言われた
ような、協議の積み重ねです。そういうものもきちんと
評価することが今後必要だ。
最後、私の方からひとつだけ申し上げます。やはりき
め細かなモニタリングをする必要があると思います。地
域のニーズは、やはり観察です。観察して伝えること、
そして記録することといつてあると思います。そういう
ものがあれば、かなり多くの人に聞きかけられるし、ま
た説得可能な道が開けると思います。それがなく、ただ
議論だけしていると、共通理解がなかなか生まれこない。
そして、今大事なことは、小さなものをきちんと見
るという姿勢です。これは名子高齢化の中で、ひとり
と小さなものでも価値ある可能性があるものは大事に
していくという姿勢が求められているということです。
ですから、きちんと観察して、それを評価する姿勢が必
要ですかと。モニタリングは非常に重要をなすのですけ
ど、これはどんなレベルでもはっきり必要だと思います。
まちづくりにおいても、それぞれの地域の状態を把握し
ておく。高齢化といつても、その場所の状態で理解して
いく必要がある。そして、その地域が商業地区として機
能していかずかということも、モニタリング結果と
照らし合わせながら考え、評価していく必要があると思
います。　（座長：日野正輝・討論要旨：千葉昭彦）